

Daily日本史 日米関係史Special ～4択正誤徹底演習～

問：次の設問に答えなさい。

- [1] 交易を願うモリソン号にたいして、わが国はどう対応したか、正しいものを選び。(近畿大:法:91)
- ①長崎奉行が責任を負って自刃した。
 - ②無二念打払令によって退去させた。
 - ③薪水給与令によって、薪水・食料を提供した。
 - ④対馬を占領された。
 - ⑤「鎖国は祖法である」と解答した。
- [2] 幕末期の国際関係に関する文章のなかで正しくないものを選び。(早稲田大:商:93)
- ①1811(文化8)年には、千島周辺を測量中のロシア軍艦の艦長ゴローニンが幕吏に捕えられ幽閉された。その報復として廻船業者高田屋嘉兵衛がロシア側に捕えられるという事件がおきた。
 - ②1804(文化1)年レザノフがロシア使節として長崎に来航し、幕府に通商を求めたが、幕府はこれに応じなかった。
 - ③老中松平定信は、ラックスマンによって送り返されてきた大黒屋光太夫から、ロシアの南下の事情を詳しくきき、北辺の警備を厳重にするよう命じた。
 - ④1837(天保8)年には、モリソン号が漂流民を送って浦賀に来たが、無二念打払令によってこれを退去させた。これを契機に、この年蛮社の獄が起った。
 - ⑤1808(文化5)年イギリス軍艦フェートン号が長崎のオランダ商館員をおどして乱暴を働いて退去した事件がおき、長崎奉行が責任をとって切腹した。
- [3] アメリカが日本に開国を求めた理由について述べた文として正しいものを選び。(センター:本試験:90)
- ①ゴールド・ラッシュがアメリカ太平洋岸に達してしまったので、さらに西方に金を期待して、「黄金の島」日本の開国を求めた。
 - ②中国貿易や捕鯨業のために日本近海でのアメリカ船の往来が盛んになったので、燃料や食糧などの供給地を日本に求めた。
 - ③産業革命をおしすすめて、イギリスを上回る綿製品輸出国になっていたため、綿製品市場を日本にも拡大することを求めた。
 - ④ロシアが清国から旅順・大連を租借して太平洋への進出をはかっていたことを警戒し、ロシアをけん制する前進基地を日本に求めた。
- [4] 開国に関する文のうち誤っているものを選び。(専修大:商:92)
- ①アメリカがペリーを派遣して日本との国交を迫った背景の一つに、19世紀40、50年代に隆盛期を迎えたアメリカ捕鯨業の発展があった。
 - ②1848(嘉永1)年にカリフォルニアで金鉱が発見されて西部地方が急速にひらけると、アメリカは日本の開国をますます必要とした。
 - ③ときの老中首席阿部正弘は、この難局にあたって、これまでの慣例にしたがい、ただちに朝廷に報告するとともに、諸大名そのほかの幕臣にも意見を述べさせて挙国的な対策をとった。
 - ④翌年になされた日本側の回答は「通商」をのぞいて受諾するというものであり、ペリーもとりあえずその回答で満足することにした。
- [5] 開国に関して誤っているものを選び。(国土館大:文:93)
- ①イギリスは日本の開国に積極的であったが、クリミア戦争、アロー戦争などのために、その主導的地位をアメリカに譲らざるを得なかった。
 - ②アメリカが日本に開国を迫った背景には、国内における綿工業の飛躍的発達があった。
 - ③開国を迫った欧米列強には、マルコ=ポーロが著した『日本誌』などを通して、すでに、日本に関する情報が伝えられていた。
 - ④開国後における貿易額の最も多い国はイギリスであり、輸入製品では綿織物や毛織物がその中心であった。
- [6] 日米和親条約の内容に関して述べた文として誤っているものを選び。(明治学院大:経済:91)
- ①両国の永遠の和親を誓った。
 - ②アメリカ船へ、薪水や食料などを供給することを約束した。
 - ③アメリカに対して、最恵国待遇を与えた。
 - ④下田、箱館の2港を開港した。
 - ⑤開港場におけるアメリカ人は、日本の法律を遵守した。

- [7] 江戸幕府がある国と結んだ最初の国際条約の内容に合致するものを下記より選べ。(関西学院大:法:96)
- ①外国船が来航したときは、そこに居合わせた人たちが、有無なく打ち払う。
 - ②難破船や乗組員を救助し、船が必要とする燃料や食料などを供給する。
 - ③開港場に居留地を設け、領事裁判権など治外法権を認める。
 - ④通商は自由貿易とし、日本の関税は相互で協定してきめ、自主的には改正できない。
- [8] 日米和親条約に関連した文として間違っているのはどれか。(明治学院大:英文・社会福祉:96)
- ①この条約では、アメリカに一方的な最恵国待遇を与えることも取り決めた。
 - ②1857年の日米約定では、日蘭追加条約と同等に、長崎の開港、日米貨幣の同種同量交換のほか、領事裁判権の規定がもりこまれた。
 - ③ペリーの強硬な開国要求の背景には、当時アメリカの清との貿易が停滞しつつあったことがある。
 - ④ペリーが翌年再来航した理由に、ロシア使節プッチャーチンの来航があった。
 - ⑤アメリカが英・仏に先んじて日本の開国にあたった理由として、クリミア戦争に英・仏が参戦したこともあった。
- [9] 日米和親条約の内容として不適切なものを選べ。(竜谷大:文系:97)
- ①海難に遭遇したアメリカの船舶や乗員を救助すること。
 - ②アメリカに対し、通商条約についてもっとも有利な待遇をすること。
 - ③アメリカ船に対し、薪水と食料を供給すること。
 - ④アメリカに対し、長崎に加えて下田・箱館を開港すること。
- [10] 日米和親条約が結ばれると、他の国もこれと同様の条約を求めてきた。和親条約について述べた文として誤っているものを選べ。(明治学院大:経済:91)
- ①老中阿部正弘は、ペリー来航以来、幕府の責任者として外交方針を指示し、アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、オランダと和親条約を結んだ。
 - ②日英和親条約は1854年に締結されたが、和親の条文がないため、日英約定ともいわれた。
 - ③日仏和親条約も、日英和親条約と同様、和親の条文がなかった。
 - ④日蘭和親条約は1855年に締結された。オランダは長崎におけるオランダ人の行動の自由を獲得した。
 - ⑤日露和親条約では下田、箱館の他に、長崎も開港した。
- [11] 日米修好通商条約について述べた文として誤っているものを選べ。(明治学院大:経済:91)
- ①神奈川、長崎、新潟、兵庫を開港し、江戸と大坂での商取引を認めた。
 - ②日本の関税自主権を否定し、関税を相互で決定する協定関税制をとっていた。
 - ③一般外国人に治外法権を認める、領事裁判権を認めていた。
 - ④一般外国人の国内旅行は認めだが、居留地を開港場に定めた。
 - ⑤条約締結国が相互には平等でない、不平等条約であった。
- [12] 日米修好通商条約に関する記述で正しいものを選べ。(福岡大:商:95)
- ①条約締結の背景に、中国におけるドイツ・フランスの脅威があった。
 - ②通商に関しては自由貿易の原則がうたわれていた。
 - ③アメリカ人に対し犯罪を犯した日本人に対しては、アメリカ領事による裁判がおこなわれることが定められた。
 - ④幕府はほぼ同様の条約をロシア・イギリス・フランス・ポルトガルとの間でも締結した。
- [13] 1858年の日米修好通商条約は従属的關係の内容を持っているとされるが、従属的内容を示すものとして正しいものを選べ。(中央大:総合政策:96)
- ①難破船や乗組員を救助する。
 - ②アメリカ領事の駐在を認める。
 - ③日本の関税については相互で協定して決める。
 - ④下田・函館に加え、神奈川・兵庫・長崎・新潟を開港する。
 - ⑤アメリカ船が必要とする燃料や食料などを供給する。
- [14] 日米修好通商条約について述べたものとして、適切なものを選べ。(竜谷大:文系:96)
- ①幕府の役人が貿易を管理し、自由貿易は認めなかった。
 - ②日本はお互いに、領事裁判権を認めた。
 - ③日本はこの条約で、はじめて相手国に片務的な最恵国待遇を与えた。
 - ④日本には関税自主権がなかった。

- [15] 日米修好通商条約に関連した文として、次のうち間違っているのはどれか。(明治学院大:英文・社会福祉:96)
- ①ハリスは、清に天津条約を結ばせたイギリスの船隊が近く日本に通商を求めてやってくると説き、条約の調印を急がせた。
 - ②天津条約と日米修好通商条約は、一方的な領事裁判権・最恵国待遇と協定関税率の条項をもつ不平等条約として、共通していた。
 - ③しかし、天津条約では外国人の国内自由旅行を認めたが、日米修好通商条約ではそれを認めなかった。
 - ④外国人の国内自由旅行は、後に、1886年に正式に開始された大隈重信外務大臣による条約改正交渉において、内地雑居問題として政府内外の反対にあった。
 - ⑤日本は、日米修好通商条約とほぼ同様の条約を、1875年の江華島事件の結果、翌年日朝修好条規として朝鮮に結ばせた。
- [16] アメリカ駐日総領事ハリスは、アロー号事件をとりあげてイギリス・フランスの脅威を説き、通商条約の調印を幕府にせまった。大老井伊直弼は、勅許をえられないまま日米修好通商条約に調印したが、このことについて正しい文を選べ。(福岡大:文系:97)
- ①日米修好通商条約には、神奈川・長崎・新潟・兵庫の開港と江戸・大坂・京都の開市が規定されていた。
 - ②幕府は、アメリカに続いて、ロシア・イギリス・フランス・プロシアとも同様の条約を結んだ。これらを安政の五カ国条約と呼んでいる。
 - ③幕府は、条約批准書交換のため、新見正興を正使とする使節をアメリカに派遣した。
 - ④日米修好通商条約には、日本の関税についてアメリカ側が一方的に決定できる条項が含まれ、不平等な条約であった。
- [17] 長崎に関連する次の記述のうち、誤っているのはどれか。(成蹊大:文:96)
- ①日米修好通商条約で開港地に指定された長崎でも貿易がおこなわれたが、幕府は貿易の統制をこころみ、五品江戸廻送令をだした。
 - ②日米和親条約を結んだ幕府の老中首座阿部正弘は、国防を強化する必要から、長崎に海軍伝習所を設置した。
 - ③ペリー来航と同じ年に長崎に来航したプッチャーチンは、その後、日露和親条約を結び、下田・箱館・長崎が開港されることになった。
 - ④ラックスマンが根室に来航した時に得た長崎入港許可書により、レザノフは長崎に来航し、幕府との通商交渉に成功した。
- [18] 幕末に結ばれた不平等条約に関連して述べた文として正しいものを選べ。(東洋大:法:98)
- ①アメリカ総領事ハリスが通商条約の締結を求めたので、老中堀田正睦は孝明天皇の勅許を得ずに日米修好通商条約に調印した。
 - ②第2次アヘン戦争で清国が敗れたのを知った大老井伊直弼は、勅許を得ずに日米修好通商条約に調印した。
 - ③安政の五カ国条約が発効すると貿易額は急速に拡大し、アメリカが対日貿易の主導権を握るようになった。
 - ④幕末の貿易では、最大の輸出品は綿花であったので、国内の綿織物業は原料不足のために打撃を受けた。
- [19] 明治維新後の日米関係に関する次の文のうちから、誤っているものを選べ。(東洋大:国際地域・経済:97)
- ①琉球の帰属で日清関係が険悪になった頃、アメリカ前大統領グラントは先島諸島と沖縄本島を分割する琉球の分島案で調停をはかったが、まとまらなかった。
 - ②北海道開拓には内地から土族や農民などを移住させ開発を進めたが、アメリカ式大農場制度も導入された。
 - ③幕府は、江戸―横浜間の鉄道の敷設権・経営権をアメリカに供与したが、維新後、明治政府はこれを回収して、イギリスの技術援助のもとに自ら建設した。
 - ④1872(明治5)年に学制が実施され、男女の別なく6歳以上の子供を小学校に入学させることにしたが、これはアメリカの学区制度の影響を強く受けたものである。
 - ⑤1881(明治14)年に、『小学唱歌集』が作られたが、これはアメリカ人メーソンの指導によるものであった。

- [20] 日本はアメリカ・イギリスへも韓国の保護国化を承認させたが、そのことに関して正しいものを選び。 (国土館大:文:98)
- ①アメリカとは石井・ランシング協定を結び、イギリスとは日英同盟を改定して、日本の韓国保護国化を承認させた。
 - ②アメリカのグラント元大統領の来日を契機に結ばれた秘密協定と日英通商航海条約の改定によって、日本の韓国保護国化を承認させた。
 - ③アメリカとはフィリピン支配をめぐる非公式の協定により、イギリスとは日英同盟の改定により、日本の韓国保護国化を承認させた。
 - ④日米通商航海条約の改定と日英通商航海条約の改定により、日本の韓国保護国化を承認させた。
- [21] 日露戦争後の「日米対立」の原因として最も適切なものを選び。 (東洋大:経営・国際地域:97)
- ①日本が台湾を領有していたため。
 - ②日露協商により、日露両国が満州を勢力範囲として分割し合っていたため。
 - ③日英同盟により、日英両国が中国に広大な利権をもっていたため。
 - ④中国の孫文の革命運動に日本人が支援を与えていたため。
- [22] 日露戦争後の日米関係の緊張に関連して述べた文として正しいものを選び。 (センター:追試験:95)
- ①日露戦争後、アメリカは満州への経済進出の動きを示し、これに対抗するため日本とロシアは接近し、1910年、日露協約を改定した。
 - ②日露戦争後、南米への日本人移民が急増したのに対し、アメリカは警戒を強め、移民排斥運動が発生した。
 - ③日露戦争後、韓国をめぐる日米の利害関係を調整するために、石井・ランシング協定が結ばれた。
 - ④日露戦争後、日米関係の緊張は貿易にも影響をおよぼし、生糸の対米輸出は急減し、養蚕農家は大打撃を受けた。
- [23] 開港から第一次世界大戦が始まるまでの日米の経済関係について述べた文として誤っているものを選び。 (センター:本試験:90)
- ①日本が開港を最初に認めさせたのはアメリカであったが、幕末期の対日貿易で第一位になったのはイギリスであった。
 - ②寺島宗則外務 との条約改正交渉において、アメリカは日本の関税自主権の回復を認めたが、他国の反対のため実現しなかった。
 - ③日本が金本位制を採用したため、銀価下落にともなう円高でイギリス・アメリカからの綿製品輸入が増え、発達途上の日本の綿工業は苦境に陥った。
 - ④第一次世界大戦が始まるころ、日本で最も外貨を稼ぐ産業は製糸業であり、生糸輸出の大部分はアメリカに向けられていた。
- [24] 我が国が第一次世界大戦に参戦した後の状況を述べた文で、誤っているものを選び。 (国土館大:政経 I 部:95)
- ①中国山東省を占領し、二十一カ条の要求を袁世凱につきつけた。
 - ②この二十一カ条の要求は、南満州・東部内モンゴにおける権益の強化を求めるなど、中国全土を我が国の独占的支配下におくことを意図していた。
 - ③大隈重信首相は、経済的援助により中国に傀儡政権をつくることを目的として「西原借款」を行った。
 - ④連合国側が戦況不利になることを恐れたアメリカも参戦した。
 - ⑤我が国とアメリカは、中国の領土保全・門戸開放と我が国の中国における特殊権益の承認とを確認し合う石井・ランシング協定を結んだ。
- [25] 石井＝ランシング協定について述べた文として適当でないものはどれか。 (近畿大:法:97)
- ①中国における日本の特殊権益の承認のほかに、中国の領土保全と門戸開放が決定された。
 - ②アメリカ側は国務長官のランシングが調印にあたった。
 - ③日本側は特派大使石橋湛山が調印にあたった。
 - ④九カ国条約が締結されると、破棄されてしまった。
- [26] 1930年代から1941年の日米開戦にいたるまでの日米関係の悪化に関連して述べた文として正しいものを選び。 (センター:追試験:95)
- ①ロンドン軍縮会議で主力艦制限が協定されたが、その内容は日本に不利であると、軍部の一部や右翼などが反発した。
 - ②アメリカを中心とする国際連盟は、リットン報告書に基づき日本の「満州国」承認を非難したので、日本は国際連盟を脱退した。
 - ③日中戦争についてアメリカは日本に批判的であり、汪兆銘政権に対して物資援助を行った。
 - ④フランス領インドシナ南部への日本軍の進駐により、アメリカは対日姿勢を一挙に硬化させ、在米日本資産凍結や対日石油禁輸を行った。

- [27] アメリカが日本の南部仏印進駐に対抗してとった措置に該当しないものを選べ。(西南学院大:文:91)
- ①日本の在米資産を凍結した。
 - ②日米通商航海条約の廃棄を通告した。
 - ③日本への石油輸出を全面禁止した。
 - ④フィリピンに極東陸軍司令部を設置した。
 - ⑤A B C D包囲陣の共同作戦を強化した。
- [28] 開戦にいたる時期の出来事を説明した文として正しいものを選べ。(センター:本試験:90)
- ①アメリカのハルを团长とする調査にもとづき、日本軍の南満州鉄道付属地内への撤兵勧告が採択されると、日本は国際連盟からの脱退を通告した。
 - ②アメリカの廃棄通告によって日米通商航海条約が失効するとただちに、日本は資源を求めてオランダ領東インド(インドネシア)に出兵した。
 - ③日本の侵略が南方にまで及んでくると、アメリカ・イギリス・カナダ・オランダは、いわゆるA B C Dラインを強化してこれに対抗した。
 - ④日本軍の中国からの撤退などをめぐって日米交渉が暗礁にのりあげるなかで、近衛文麿内閣は総辞職し、東条英機陸相が首相になった。
- [29] 太平洋戦争に関連して述べた文として適当でないものはどれか。(近畿大:法:96)
- ①日米関係を打開するため、第二次近衛内閣は駐米特命全権大使として野村吉三郎をアメリカに派遣した。
 - ②アメリカの国務長官は、いわゆるハル・ノートを日本側に示して、満州を含む中国や仏印からの全面撤退などを日本側に求めた。
 - ③日本は南部仏印に進駐し、アメリカはこれに対抗して対日石油禁輸を実施した。
 - ④東条英機が総理大臣になると、特命全権大使として幣原喜重郎をアメリカに派遣した。
- [30] 太平洋戦争開始前の日米交渉について述べた文として適当でないものはどれか。(近畿大:法:97)
- ①鈴木貫太郎内閣はこれをアメリカの最終案とみなした。
 - ②アメリカ側は国務長官のハルが交渉にあたった。
 - ③アメリカの要求は、アジアの状態を満州事変以前にもどせというものであった。
 - ④日本側は野村吉三郎、続いて来栖三郎が交渉にあたった。
- [31] 日米交渉が暗礁にのりあげたことに関連して述べた文として正しいものを選べ。(センターA:追試験:98)
- ①交渉の相手国は、日中関係を日露戦争以前の状態に戻すことを要求した。
 - ②早期開戦を主張する軍部などの動きが、交渉妥結への道を閉ざすことになった。
 - ③交渉の相手国は、日本のフィリピンへの武力進駐に強い不信感を抱き、同地域からの全面撤退を要求した。
 - ④第三次近衛内閣を継いだ東条英機内閣は、内閣成立直後ただちに交渉を打ち切った。
- [32] 降伏文書調印と占領統治に関連して不適切なものを選べ。(竜谷大:文系:96)
- ①ミズーリ号艦上で降伏文書に調印した日本側全権大使は、重光葵と梅津美治郎である。
 - ②極東委員会は、ワシントンに設けられた対日占領政策に関する連合国の最高決定機関である。
 - ③対日理事会は、東京に設けられた対日占領政策に関する連合国の諮問機関である。
 - ④1951年のマッカーサーの解任は、中国領内への爆撃を主張するなど、朝鮮戦争をめぐるトルーマンとの対立が原因である。
- [33] 敗戦後、日本は連合軍に占領されることとなり、アメリカ軍が国内各地に進駐し、連合軍最高司令官総司令部が東京に移されたことに最も関わりが深いものを選べ。(福岡大:商:94)
- ①朝鮮戦争によるアジア情勢の変化によって自衛隊が創設された。
 - ②民主化の基本線が三国による共同宣言で示された。
 - ③国際連合の成立により、アメリカとソ連の協調体制が構築された。
 - ④日米間で安全保障条約が締結された。
- [34] 連合軍の対日占領政策は事実上アメリカの意向によって決定され、日本の占領はアメリカの単独占領に近かったといわれている。次の文章のなかから、占領政策がアメリカの意向によって決定された理由として、誤っているものを選べ。(慶應義塾大:経済:97)
- ①占領政策の決定機関である極東委員会がワシントンに設置され、その決定がアメリカ政府を通じてGHQに指令された。
 - ②占領政策案を極東委員会に提起する権限をもつ対日理事会でアメリカが拒否権をもっていた。
 - ③アメリカ以外の連合軍が占領に参加する場合、アメリカの任命する最高司令官の指揮下に入らなければならなかった。
 - ④極東委員会で連合国間の合意が成立しない時、アメリカ政府が中間指令を発して占領政策を実行できた。

- [35] 占領政策による経済の自立化政策について述べた次の文章のなかから誤りをふくむ文章を選べ。(慶應義塾大:経済:97)
- ①GHQは、1948(昭和23)年、予算の均衡・賃金の安定・輸出の増進などを内容とする経済安定九原則の実施を吉田内閣に指令した。
 - ②1949年来日したドッジは、復興金融金庫への融資の停止・補助金の大幅削減・徴税の強化などによって赤字財政を解消させた。
 - ③GHQは、日本経済をドル経済圏に組み入れるために、1949年、1ドル=360円の単一固定為替レートを設定させた。
 - ④1949年、ドッジが指示した経済の自立化政策によって経済は急速に成長し、生産の拡大・失業率の低下がもたらされた。
- [36] 対日占領政策の転換について誤りをあげよ(南山大:経済:98)
- ①過度経済力集中排除法の適用が緩和され、大企業は温存されることになった。
 - ②アメリカは総司令部を通じて経済安定九原則を日本に示し、主として国際収支赤字の解消とインフレの克服を要求した。
 - ③第三次吉田茂内閣はドッジラインを受け入れ、超均衡予算を断行した。
 - ④シャープ使節団の勧告で、累進的な所得税を基本とする税制改革が実施された。
- [37] 1949(昭和24)年来日したP. M. ドッジ公使は画期的な経済政策を実施させたが、そのことに関連して述べた文として誤っているものを選べ。(センター:追試験:92)
- ①この時期の日本経済はインフレーションの進行に悩まされており、その克服が重要な政策課題であった。
 - ②ドッジ公使の来日と同じ時期にシャープが来日して、大幅な税制の改革を指導した。
 - ③ドッジ公使は来日の後、傾斜生産方式を考案し、日本政府にその実施を要求した。
 - ④ドッジ公使の来日以後、日本経済の自立を目指して、1ドル360円の単一為替レートが設定された。
- [38] ドッジの声明が出された社会経済的背景を説明したものとして不適切なものを選べ。(竜谷大:地方試験:95)
- ①復興金融金庫の融資拡大がインフレを助長していた。
 - ②国際関係の変化にともなって、アメリカは日本の経済力を低く抑える方向へと政策を転換しようとした。
 - ③アメリカ経済の景気後退により、アメリカは対日援助を打ち切り、日本経済の自立化をはかろうとした。
 - ④戦後の経済的混乱をしずめるために、政府は傾斜生産方式を採用し、生産の向上をはかろうとした。
 - ⑤日銀券発行高と小売物価指数が急上昇し、国民生活を圧迫していた。
- [39] ドッジ経済安定計画についての記述のうち誤っているのはどれか。(明治学院大:社会:97)
- ①1949年2月、デトロイト銀行頭取のジョセフ・ドッジが財政顧問として来日した。ドッジが日本政府に提示した一連の経済施策は、総称してドッジラインと呼ばれる。
 - ②ドッジの施策の特徴は、インフレ抑制・超均衡予算を目標とした、財政の厳しい引き締めであり、結果として失業者が増加するのやむを得ないとされた。下山事件、三鷹事件、松川事件といった怪事件が起きたのはこの頃である。
 - ③1米ドルが360円という固定為替レートが設定されたのは、ドッジの下においてである。この為替レートは、70年代の始めまで維持された。
 - ④ドッジ来日前の1948年12月、GHQは日本経済の自立のため「経済安定9原則」を提示したが、ドッジはこの原則を、日本経済を「竹馬経済」化するものだとして継承しなかった。
- [40] マッカーサーの行動を説明した文のなかで正しいものはどれか。(日本大:文理:96)
- ①連合国軍最高司令官総司令部(GHQ)のマッカーサー最高司令官は、太平洋戦争後の占領下の日本を10年以上にわたって統治した。
 - ②マッカーサーが最高司令官として日本を占領していた時期に、最も重視したのは、「日米相互協力及び安全保障条約(新安保条約)」の調印問題であった。
 - ③日本占領の最高司令官としての地位を突然解任された理由は、朝鮮戦争当時、マッカーサーが「満州」爆撃を主張したためである。
 - ④1951年、マッカーサーの占領政策下で、総司令部は岸信介内閣に経済安定九原則の実施を指示した。

- [41] 日米安全保障条約の主旨に最も近いものを下記より選べ。(関西学院大:法:96)
- ①アメリカは日本の安全保障に対する義務を負う。
 - ②日本の治安維持のために米軍の介入を認めた。
 - ③日本の防衛力増進によって相互防衛を認め、日本の防衛責任を明示した。
 - ④極東の範囲を限定し、相互防衛を規定した事実上の軍事同盟である。
- [42] 改定前の旧日米安全保障条約の特徴として誤っているものを選べ。(立教大:経済:96)
- ①米軍による日本防衛の義務は明記されていない。
 - ②アメリカは、在日米軍の配置や装備上の重要変更等について、日本と事前協議をする。
 - ③条約の具体的有効期限は明示されていない。
 - ④日本における内乱や騒擾を鎮圧するために米軍を使用できる。
- [43] 占領後におけるアメリカ軍事基地の無期存続を定めた条約に関する文として誤りでないのはどれか。(明治学院大:社会:97)
- ①この条約の名称は「日米安全保障条約」である。
 - ②この条約は講和条約と同じ日に発効する予定であったが、国内に反対が多く批准が遅れ、発効も講和条約の後になった。
 - ③この条約の批准をめぐり、保守陣営の中でも、吉田茂の自由党と鳩山一郎の民主党とが鋭く対立した。
 - ④この条約と共に結ばれた日米行政協定は日本側に不利な条項が多かったため、後に条約が改訂された際に新たに日本地位協定に取って代わられた。
- [44] 日米安全保障条約に関連して述べた文として正しいものを選べ。(センターA:本試験:97)
- ①この時の条約によりただちに自衛隊が創設され、再軍備への道が開かれた。
 - ②この時の条約により中華人民共和国との国交回復交渉が進められた。
 - ③この時の条約により日本は駐留軍に基地を提供したばかりか、駐留費用まで分担することになった。
 - ④この時の条約は田中角栄内閣のもとで最初に改定された。
- [45] 1951年に結ばれた日米安全保障条約に関して述べたものとして誤っているものはどれか。(福岡大:商:98)
- ①この条約は、サンフランシスコ平和条約と同じ日に調印された。
 - ②この条約で、日本はアメリカ軍が国内に駐留することを認めた。
 - ③この条約にもとづいて日米行政協定が結ばれ、日本は駐留軍に対して基地を提供することになった。
 - ④この条約の効力は10年間とされていた。
- [46] 日米行政協定に定められた内容はどれか。(福岡大:商:98)
- ①駐留米兵の起こした犯罪についての裁判権を日本が放棄する。
 - ②駐留米兵の給与を日本政府が支払う。
 - ③日本が駐留米軍の駐留費用の一部を負担する。
 - ④基地用地として米軍は日本人の私有地を接収できる。
 - ⑤有事において自衛隊は駐留米軍の指揮下に入る。
- [47] アメリカが占領地域の住民救済のため食糧等の物資による援助を行う目的で設けた資金の名前とその説明で正しいものを選べ。(明治学院大:文・社会:98)
- ①エロア資金で、講和後、米国より返還を請求された。
 - ②エロア資金で、無償の援助であった。
 - ③ガリオア資金で、講和後、米国より返還を請求された。
 - ④ガリオア資金で、無償の援助であった。
 - ⑤ODA資金で、無償の援助であった。
- [48] 1950年代前半の防衛・治安体制について述べた文のうち正しいものを選べ。(慶應義塾大:経済:95)
- ①朝鮮戦争が始まると、日本は、アメリカ軍を主力とする国際連合軍の基地となり、GHQの指令で警察保安隊が新設された。1952年に海上警備隊も新設され警察保安隊は警察予備隊に改組された。
 - ②1951年、サンフランシスコ平和条約と同時に日米安全保障条約が調印され、日本は国内にアメリカ軍が駐留することを認めた。平和条約の発効により日本の独立が回復されると、石橋湛山内閣は防衛力増強を大きな課題とした。保守勢力の側からは憲法改正と再軍備が主張された。
 - ③日本は、アメリカとの間で結んだMSA協定(相互防衛援助協定)により、軍事・経済援助を受けるかわりに、防衛の義務を負うことになった。これにより自衛隊を発足させ、防衛庁を新設した。
 - ④1952年日本は、「暴力主義的破壊活動」を取締る破壊活動防止法を制定し、1954年には警察法を改正し、国家地方警察と自治体警察の二系統を廃止して警察庁指導下の都道府県警察に一本化し、警察行政の中央集権化をはかった。

[49] MSA協定の性格として適当なものはどれか。(福岡大:商:98)

- ①アメリカの経済援助を受ける代わりに日本が軍事力を強化する。
- ②アメリカが日本の防衛について責任を持つ代償として日本は台湾に経済援助を実行する。
- ③日本の対米輸出貿易を容認する代わりに日本が資本取引の自由化を認める。
- ④日本の小学生の給食として米軍の放出物資を利用する。
- ⑤日本の民生を安定させるためにアメリカ政府が無償援助を実施する。

[50] 日米相互協力及び安全保障条約に関連して述べた文として誤っているものを選べ。(センター:追試験:95)

- ①この条約の成立にともない、保安隊と海上警備隊は統合され、陸・海・空の三自衛隊が発足した。
- ②この条約をめぐる社会党の内部対立の結果、分裂して右派は民主社会党(のち民社党)を結成した。
- ③この条約に対して、革新勢力や市民による全国的な反対運動がおこり、岸信介内閣は退陣した。
- ④この条約成立後、ベトナム戦争の影響もあって日本経済は高度成長を続け、貿易収支も黒字となった。

[51] 日米安保条約について述べた文のうち不適当なものを選べ。(早稲田大:商:95)

- ①日米安全保障条約の調印により、アメリカの占領軍は駐留軍と変わり、日本に対する武力攻撃や内乱の鎮圧、極東における平和維持のための出動が可能と定められた。
- ②1960年1月に岸信介首相がワシントンに赴いて調印にこぎつけた日米新安全保障条約では、旧条約にあった日本国内での内乱鎮圧のためのアメリカ軍の出動条項は削除され、相互防衛義務が付加されて完全な軍事同盟となった。
- ③日米新安全保障条約の国会批准に反対する国民の運動は盛り上がり、連日のように10数万人のデモ隊が国会等を取り巻き、女子学生の死亡といった悲劇を生み出す一大闘争の歴史を形成したが、結局は参議院の批准は行われないうちに条約は1961年に入って自然承認される事態となった。
- ④日米新安全保障条約は10カ条から成り、旧条約と違って有効期間を10年間と定め、米軍の軍事行動に対する事前協議条項が盛り込まれた内容となった。

[52] 日米安全保障条約の説明として、最も適切なものを選べ。(中央大:総合政策:96)

- ①同条約は日米両国への侵攻への相互の軍事同盟として、両国関係の基礎である。
- ②同条約により、米国は日本の基地、工業力を利用し、アジアへの影響力を強めている。
- ③同条約により、米国は台湾への軍事侵攻を防止する義務を負っている。
- ④同条約の経済条項は日米の国際協力を強調しており、日米構造協議の基礎となっている。
- ⑤同条約の適用地域はアジアに限られず、中東・欧州をも含んでいる。

[53] 日米安全保障条約は1960年に改定・調印された。この新しい条約およびそれにとりかえられていないものは、次のうちどれか。(成蹊大:文:97)

- ①アメリカは日本防衛の義務を負う。
- ②この条約の有効期間を10年とする。
- ③駐留アメリカ軍の装備の重要な変更をたいする事前協議。
- ④日本における内乱・騒擾にアメリカ軍が出動する。
- ⑤日本の施政下にある領域における、いずれか一方への武力攻撃にたいする共同行動。

[54] 日米安全保障条約(旧安保条約)、新安保条約に関する次の文のうちから、誤っているものを選べ。(東洋大:経営・国際地域:97)

- ①旧安保条約・新安保条約ともに、在日米軍が極東地域の防衛に責任をもつと規定されている。
- ②旧安保条約は有効期限について規定がなかったが、新安保条約ではそれを10年とし、以後はどちらかの通告後1年以内で効力を失うとしている。
- ③旧安保条約・新安保条約ともに、米軍の配置や行動に対して政府間の事前協議が必要とされている。
- ④旧安保条約では在日米軍に日本防衛の義務はないが、新安保条約では共同防衛義務が課されている。
- ⑤旧安保条約・新安保条約や付属文書とともに、米軍の日本駐留を認めている。

[55] 1960年に日米安全保障条約が改訂されたが、その内容として不適切なものを選べ。(成蹊大:法:97)

- ①アメリカの日本防衛義務を明確にした。
- ②在日アメリカ軍の軍事行動について事前協議制を定めた。
- ③日米が個別的に及び相互に協力して、防衛力を強化することとした。
- ④日米経済協力の促進を定めた。
- ⑤発効後20年で一方の国から条約廃棄を通告できるものとした。

- [56] 安保条約について誤っているものを選びなさい。(明治学院大:文・社会:98)
- ①1960年7月、安保条約批准案成立後に辞職した岸信介に代わって佐藤栄作が首相となり、わが国は高度経済成長期を迎えた。
 - ②1960年の新安保条約の調印時、アメリカ合衆国の大統領はアイゼンハワーであった。
 - ③1960年、新安保条約の批准案は衆議院で強行採決、参議院では議決を得ないまま6月に自然成立した。
 - ④岸信介は東条内閣の商工大臣でありA級戦犯にとわれたが不起訴となり、のちに政界に復帰した。
 - ⑤安保闘争の中で6月にハガチー事件、樺美智子死亡事件が発生した。
- [57] 日米安全保障条約の改定に関する説明のうち誤っているものを選び。(国学院大:文・経済:98)
- ①この改定条約は日本に自衛力の向上を課していた。
 - ②日米いずれかに対する武力攻撃があった場合、共同して対処することになった。
 - ③衆議院において強行採決されたことをきっかけに、激しい安保闘争が展開された。
 - ④この問題をきっかけに岸内閣が退陣し、池田内閣が成立した。
- [58] 安保改定問題について誤りを選び。(南山大:文:98)
- ①1960(昭和35)年1月、ワシントンで日米経済協力及び安全保障条約(新安保条約)が調印された。
 - ②条約では、軍事行動に関する事前協議制、日米経済協力の促進、条約期限を10年とすることなどが定められていた。
 - ③同年5月、衆議院で条約の批准が強行採決されると、全学連の学生などによる激しい抗議運動が繰り広げられた。
 - ④新安保条約批准案は参議院の議決を得ないまま6月に自然成立し、岸信介内閣はその直後に総辞職した。
- [59] ベトナム戦争に関する次の文のうちから誤っているものを選び。(東洋大:経営・国際地域:97)
- ①アメリカ軍のベトナム攻撃では日本の米軍基地が使われ、佐世保港には空母エンタープライズが寄港していた。
 - ②嘉手納基地などの沖縄の米軍基地は、米軍のベトナム攻撃にひんぱんに使われた。
 - ③ベトナム戦争が本格化したのは、アメリカが1965年に北ベトナム(ベトナム民主共和国)に対して爆撃を開始してからである。
 - ④日本国内では労働組合や革新政党によるベトナム反戦運動が起こったが、市民運動までには広がらなかった。
 - ⑤日本経済はベトナム特需で潤うとともに、アメリカ経済が軍事化した際に家電製品などの技術の発展や輸出の増大がもたらされた。
- [60] 小笠原諸島に関連する文として適切なものを選び。(東洋大:法:96)
- ①小笠原諸島は、太平洋戦争後アメリカの統治下に置かれ、沖縄と同時に日本に返還された。
 - ②小笠原諸島は、太平洋戦争後アメリカの統治下に置かれ、沖縄よりも先に日本に返還された。
 - ③小笠原諸島は、太平洋戦争後アメリカの統治下に置かれ、日米安全保障条約により日本に返還された。
 - ④小笠原諸島は、太平洋戦争後アメリカの統治下に置かれ、日本の国際連合加盟と同時に日本に返還された。
 - ⑤小笠原諸島は、太平洋戦争後アメリカの統治下に置かれ、1979(昭和54)年の東京サミットにより日本に返還された。
- [61] 特別番組「沖縄復帰」が放送された日について述べた文として正しいものを選び。(センター:本試験:93)
- ①ポツダム宣言の受諾によって、それまでアメリカ軍の占領下にあった沖縄の施政権が日本に返還された1945年(昭和20年)8月15日である。
 - ②サンフランシスコで調印された「日本国との平和条約」の発効によって、沖縄の施政権が日本に返還された1952年(昭和27年)4月28日である。
 - ③改定された「日米安全保障条約」の発効によって、沖縄の施政権が日本に返還された1960年(昭和35年)6月23日である。
 - ④「琉球諸島及び大東諸島に関する日米協定」に基づいて、沖縄の施政権が日本に返還された1972年(昭和47年)5月15日である。

- [62] 沖縄返還協定に関連して述べた文として誤っているものを選べ。(センターB:本試験:97)
- ①アメリカの施政権下におかれた沖縄では、住民による祖国復帰運動が大きくもりあがり、日本への復帰につながった。
 - ②ベトナム戦争に際し、アメリカの爆撃機が沖縄の基地からベトナムに向かったため、基地撤去・祖国復帰を求める声はいっそう強まった。
 - ③佐藤栄作内閣がアメリカとの間で沖縄返還協定を調印したのちも、沖縄には巨大なアメリカ軍基地が存続した。
 - ④沖縄について、アメリカの施政権下にあった小笠原諸島も日本に返還された。
- [63] 沖縄返還協定に関連する文として適当でないものはどれか。(近畿大:法:97)
- ①これより前、佐藤栄作とニクソンが会談し、「核抜き、本土なみ」による沖縄返還が声明されていた。
 - ②このころ、沖縄では祖国復帰運動が全島的に展開されていた。
 - ③これによって、アメリカは沖縄ではじめて大規模な軍事基地を設置することが可能になった。
 - ④アメリカは、すでにベトナムに対して本格的な軍事介入を始めていた。
- [64] 沖縄の復帰前と復帰後についての記述で正しいものを選べ。(明治学院大:法:97)
- ①沖縄では、戦後、復帰前にも、陪審裁判が行われたことはなかった。
 - ②復帰前にも、琉球政府主席は公選により選ばれていた。
 - ③復帰後、沖縄は、軍事的には、米軍基地が本土並みに縮小された。
 - ④復帰後、沖縄県民の所得は、観光を中心にゆるやかに上昇し、都道府県中、中位以下であるものの、中位にだいぶ近づいた。
- [65] 日本の主権の回復にともなう領土問題についての次の文章のなかから、誤りをふくむ文章を選べ。(慶應義塾大:経済:98)
- ①対日平和条約によって、日本は朝鮮の独立を正式に承認し、台湾、澎湖諸島、南樺太、千島列島の領有権を放棄した。
 - ②沖縄は、太平洋戦争末期の沖縄戦終了以来アメリカが占領していたが、日本の主権回復後もひきつづきアメリカの軍政下におかれ、極東における軍事拠点とされた。
 - ③沖縄は、ベトナム戦争において米軍の軍事行動の基地とされたが、ベトナム戦争終了後、沖縄返還協定が調印され、その翌年日本に復帰した。
 - ④奄美諸島や小笠原諸島は、日本の主権回復後もアメリカの施政権下におかれ、奄美諸島は1950年代、小笠原諸島は1960年代に返還された。
- [66] 沖縄の返還にさいして、政府が条件とした「本土並」とは何を意味していたか。(福岡大:商:98)
- ①沖縄に衆・参両院の議席を新たに与える。
 - ②沖縄の高校進学率を本土並の水準に引き上げる。
 - ③沖縄の一人当たり平均県民所得を本土並に引き上げる。
 - ④沖縄に駐留している米軍の基地を本土並に縮小する。
 - ⑤沖縄にも非核3原則を適用する。
- [67] 沖縄の日本復帰について誤りをあげよ。(南山大:法:98)
- ①対日講和の方針が発表されると、沖縄では日本復帰促進期成会が結成され、有権者の70%以上にあたる約20万人の復帰署名が集められた。
 - ②1962(昭和37)年、琉球立法院は、施政権返還に関する要請決議を全会一致で採択し、日米両国と国連全加盟国に送った。
 - ③1960年代の祖国復帰運動の盛り上がりを受けて、池田勇人首相は訪米し、沖縄の施政権返還をうたった日米共同声明を発表した。
 - ④1969(昭和44)年の佐藤栄作・ニクソン会談にもとづき、1971(昭和46)年に沖縄返還協定が調印された。
- [68] 独立後の日米関係に関する記述の中で誤りのあるものを一つ指摘せよ。(南山大:経済:97)
- ①1953年の池田・ロバートソン会談において、日本の軍事力強化にともなう国内政策が話し合われた。
 - ②1960年に岸内閣は新日米安保条約に調印し、日米関係の対等化とともに緊密化を図った。
 - ③1971年沖縄返還協定が調印され、翌年沖縄の日本復帰が実現した。
 - ④1973年の石油ショックによって、日本は1ドル=360円から308円に円を切り上げた。
 - ⑤1985年のプラザ合意により、ドル安・円高に転じることが合意された。

[69] 開国後、多くのアメリカ人が来日し、また日本人もアメリカを訪れた。彼らの活動は、日本の政治・社会・文化のあり方に大きな影響を与えた。これらの人々の活動について述べた文として正しいものを選び。(センター:本試験:90)

- ①ハリスは、初代駐日総領事として下田に着任し、清国におけるアロー戦争を巧みに利用して、幕府との日米修好通商条約の締結に成功した。
- ②勝海舟(義邦、安芳)は、幕府使節団に随行し、太平洋を横断してアメリカを訪れ、帰国後は『西洋事情』などを著して、西洋文明に学ぶ必要を説いた。
- ③岩倉具視は、使節団を率いて米欧を訪れたが、ヨーロッパ諸国が弱肉強食をくりひろげていることを知り、帰国後は征韓論を唱えた。
- ④クラークは、東京大学で生物学を講義したが、大森貝塚を発見して考古学の発達にも貢献した。

[70] 日中戦争の時代から戦後にかけての政治的事件や政治・社会状況について誤っているものはどれか。(センター:本試験:96)

- ①「日・満・支三国共栄」の宣伝にもかかわらず、日本軍の残虐行為、物資略奪などが後を絶たず、中国側の頑強な抵抗が続いた。
- ②1944年末からアメリカ軍の空襲が本格化した。最初に大都市や工業地帯が主な攻撃目標となり、次第に地方都市まで戦災が広がった。
- ③日本の戦争犯罪人の厳重な処罰方針は、ヤルタ会談で決定した。この裁判で、日本軍の戦争の実態が国民の前に明らかにされた。
- ④1965年からアメリカ軍の北ベトナム爆撃が開始され、アメリカの本格的な戦争介入にともない、在日米軍基地のかかわりが問題になった。

【解答】

- [1] ② [2] ④ [3] ② [4] ③ [5] ③ [6] ⑤ [7] ②
- [8] ② [9] ④ [10] ① [11] ④ [12] ② [13] ③
- [14] ④ [15] ④ [16] ③ [17] ④ [18] ②
- [19] ④ [20] ③ [21] ② [22] ① [23] ③ [24] ③
- [25] ③ [26] ④ [27] ② [28] ④ [29] ④ [30] ①
- [31] ② [32] ③ [33] ② [34] ② [35] ④ [36] ②
- [37] ③ [38] ② [39] ④ [40] ③ [41] ② [42] ②
- [43] ① [44] ③ [45] ④ [46] ③ [47] ③ [48] ④
- [49] ① [50] ① [51] ③ [52] ② [53] ④ [54] ①
- [55] ⑤ [56] ① [57] ① [58] ① [59] ④ [60] ②
- [61] ④ [62] ④ [63] ③ [64] ② [65] ③ [66] ④
- [67] ③ [68] ④ [69] ① [70] ③